

トランプ政権の現状と行方

渡部恒雄

ただ今、御紹介いただきました渡部恒雄と申します。よろしくお願ひします。

今日は、「結局、トランプって何だ？」ということについてお話をさせていただきます。しかし、話を聞けば聞くほど、わからなくなってしまうのではないかと思ひます。トランプ大統領とはまさにそういう人物であり、常識的にわかつてしましす、よりわからなくなつてしまひます。むしろ、トランプがきちんとものを考えないで大統領になつたことがわかりますと、彼の言うことなすことが何となくわかつてくるのではないでしよ

うか。私も、歯科医師免許を取つた後、何か違ふと感じて道を変えた人間ですので、よくわかるのですが、世の中とは、それほど事前の計画どおりに動くようなものではないのかもしれない。今日は、このようなお話をさせていただきます。

一、トランプとは？

(ディールの技術)

お手元に「トランプ政権の現状と行方」と題する資料を用意しました。

しかし、予めこのような資料を準備しても、一週間も経つといろいろなことが起こり、全てひっくり返されてしまいます。一週間でやることが変わるのは、事前に時間をかけて決めていないか、決めたことをひっくり返しても気にしないため、それがトランプの特徴です。彼は、もともと何かを事前に決めてやるのは好きではありません。

『トランプ自伝』という彼の著書があります。英語の本来のタイトルは『Trump: The Art of the Deal』、つまり「ディールの技術」です。そこには、自分が相手と交渉して、よい結果をつかみ取るのがいかに上手いかという自慢話がかかれています。よくこんな底の浅いことを書いて偉そうにしていると思う反面、ディールの技術に関しては、自信があるし、実際にも上手なのかもしれません。

例えば、トランプは、北朝鮮の金正恩労働党委員長と会うことを突然決めました。慎重な検討を経て決断したというより、むしろ、韓国が伝えてきたメッセージを聞き、ディールとして面白いと考えて、受け入れることを決めたのだろうと思います。その後、彼は、気に入らない国務長官と国家安全保障担当補佐官を辞めさせて、後に強硬派を据えました。金正恩は、まさかトランプが米朝会談に乗ってくるとは考えていなかったのだと思います。あわてて、嫌いな中国に出かけて、習近平国家主席と会談するなどの動きに出ました。今は、このような状況ではないかと思えます。

このことは、悪いことばかりではありません。トランプ自身は意図していなくても、物事を動かすことはうまいところがあります。問題は、彼がやっているのは、その場限り、一回限りのディールであるということです。トランプは、一年後、

二年後、ましてや一〇年後を考えて動くようなこととはしていません。

(トランプとの付き合い方)

つい最近、ホワイトハウスにそれなりの規律をもたらしていたジョン・ケリー首席補佐官の影響力がなくなりました。今朝のCNNニュースによれば、トランプは、自分が最高のアドバイザーであることを確信したようです。

日本は、トランプがそういう人であると考えて付き合うしかありません。この極意を最もよくわかっているのが安倍首相です。安倍首相に対して、「トランプに合わせるより、筋を通すべきだ」という批判がなされることがあります。しかし、筋を通した瞬間に、トランプと話をする事ができなくなるでしょう。たとえよい感じで話をしている、トランプが本当に実行するかもわか

りません。

今の日本が対米追従かと申しますと、全くそうではありません。日米FTAについては、ペンス副大統領と麻生副首相の間で協議を行うことにして、事実上先延ばししています。この点、トランプ以外は皆わかっていたのですが、最近、トランプもわかってきたようです。日本が、アメリカ抜きでTPPIを進めていることも重々承知しています。また、日本が、EUとEPAの締結について大筋合意し、牽制をかけていることもわかっています。

それでよいのです。トランプの面白いところは、一旦好きになった人を嫌いになるようなことがないことです。例えばロシアのプーチン大統領は、裏切りと言ってもよいぐらい、かなりひどいことをやっています。しかし、トランプは、相変わらずプーチンのことが好きです。逆に、トラン

プにこびへつらつて、その都度ポジションを変えような人はあまり好きではありません。それでは、トランプはどうかと申しますと、こびへつらわない代わりに、その都度、言うことなすことが変わります。困ったことではありますが、彼自身は、あくまでもデイルの一環と考え、周りを振り回していることを自覚していないように思います。

(イバンカとクシユナー)

トランプが特に好きなのは美人です。トランプが最もかわいがっているのはイバンカ・トランプです。子どもの中でも、彼女のことを特別好きだと言っています。よほど気に入っていて、相性もよいのかもしれませんが、やはりきれいです。トランプはきれいな人しか奥さんにしていません。きれいな人に対する憧れと、何かしらの屈折のよ

うなものがあるのでないかと思われま

うなものがあるのではないかと思われま
す。
トランプは、イバンカの夫、つまり娘婿のジャ
レッド・クシユナーのことも気に入っています。
彼は敬虔なユダヤ教徒です。二人が結婚するため
に、イバンカはユダヤ教に改宗しなければならま
せんでしたが、トランプはそれを許しています。
クシユナーはニューヨークの不動産経営者の二世
という同じ境遇にもあり、トランプはかなり気に
入っているようです。

二、暴露本『炎と怒り』のメツ セージ

(『炎と怒り』の出版)

今年一月に、トランプ政権の内幕を描いた『炎
と怒り』が出版されました。二月には日本語訳も
出ています。世界中で読まれ、ベストセラーにな

りました。著者のマイケル・ウォルフは、ジャーナリストとしてはあまり評判がよくありません。このため、内容にどの程度の信憑性があるのかという見方もありますが、トランプとはそういう人物だろうと思わせるようなことが書いてありますので、読んだ人は、書かれていることが腑に落ちるような気持ちになります。

(最大のポイント)

この本を読んで何がわかるかと申しますと、トランプは、大統領になるつもりで立候補したわけではなく、当選するとも思っていなかったということです。トランプ自身は、そのようなことは言いませんが、この本には、トランプが世界で最も有名な金持ちになりたいと思って、大統領選挙に出たと書かれています。ここが最大のポイントです。トランプは、大統領になるための準備をして

きませんでした。きちんとした政策を準備しておりませんので、やることもその時々で変わってしまうことになります。このことは、アメリカを出し抜こうと思っている勢力にとつて、大変ありがたい事実であると思われれます。

トランプも、トランプの周りの人も、トランプが大統領になるとは思っていませんでした。特に面白いそうなのは、メラニア夫人です。彼女はもと、表に出るのが好きではありません。政治家の家族で、身内が政治家になってうれしいと感じる人はいません。選挙は手伝わなければならぬし、変なことをすると噂されるか、最悪だとメディアで叩かれます。にもかかわらず収入は安定せず、ろくなことがありません。私も政治家の家族ですから、彼女の気持ちはよくわかります。

特にトランプは、政治経験が全くないままで大統領になったため、いろいろなリスクを抱え

込んでしまいました。メラニア夫人は、トランプが大統領に選ばれた瞬間に涙を流しました。この本には、それが喜びの涙ではなく、深い悲しみの涙であったと書かれています。

(もう一つの話題)

今年のグラミー賞の授賞式では、コメディアンがジョークとして架空の朗読賞を設置し、多くの有名人に『炎と怒り』を朗読させるビデオが上映されました。すべてがダメだしをされた最後に登場した、本で顔を隠した女性に、彼が「いいね、これだったらグラミー賞を取れるぞ」と言うと、「本当かしら」と喜んでヒラリー・クリントンが顔を出すという落ちです。

ここで、ヒラリーが読んだ箇所は、「トランプは常に毒殺を恐れていた。だから、彼が大好きなレストランはマクドナルドだった。なぜならば、

マクドナルドは予約ができないし、マクドナルドの店員は直前までトランプが来るなんて思っていない。だから、安心して食事ができる」という一説です。徹底的にトランプをこきおろした内容です。

(ディールの相手方への示唆)

トランプはディールをする気ですので、相手方は、うまくいくとトランプをだませるかもしれないと考えるかもしれません。

金正恩のアドバイザーは、『炎と怒り』を読んだ、「トランプはいいかげんに物事を決めるので、話を持っていけば乗ってくるかもしれない」と助言しているのかもしれませんが。

もし私が安倍首相からアドバイザーを求められるようなことがあれば、「トランプは準備をしておらず、しかも先まで深く考えていない。このた

め、デイールの成果が得られ、自分のプラスにできると考えれば、簡単に乗ってくるかもしれない」と助言します。実際、安倍政権の関係者には、「人間関係を維持するのが、いざという時のトランプの不確定要素への最大のヘッジ策」と言っています。ただし、「最後までどこに行くかわからない」とも言います。

ロシアの有名なアメリカ専門家と話した時も、同じことを言っていました。彼は、ロシア政府にアドバイスを求められた際には、どうも同じようなアドバイスをしているようです。おそらくプーチン大統領にも伝わっているのではないかと思えます。これを聞いて、プーチンは、トランプとはやりやすいと思っているでしょう。なぜかはよくわかりませんが、トランプとプーチンの間は、米口関係の緊張とは裏腹に良好な人間関係が続いています。アメリカ人にショックだったのは、三月

にプーチンが大統領再選を決めた時、トランプが「Congratulations!」と言ったことです。トランプのアドバイザーは、「おめでとう」とだけは言わないでほしい」と助言していたようです。ロシアの米大統領選挙への介入とロシアゲート疑惑の中、反感と疑惑を高める余計なことを言ってしまったわけです。

(トランプがやりたいこと)

なぜこのようなことが起きるのでしょうか。トランプのキャリアと性格に深く関わっていると思えます。トランプは不動産ビジネスを営んできました。カジノにも手を出しました。しかし、どちらも必ずしも成功していません。では、トランプは何で成功したのでしょうか。それは、テレビのリアリティー番組の司会者です。彼の最大の自慢は、視聴率を獲ることです。番組の質やメッセー

ジ性は関係ありません。視聴者が面白いと考え、視聴率が獲ればよいというのが彼の考え方です。トランプは、本能的にも、戦術的にも、みんなが面白いと思う方向に進もうとするところがあのように思います。

米朝首脳会談は本当に最後まで行くのかという疑問があります。まず、四月に南北朝鮮首脳会談が行われます。その後、いろいろな条件を詰めて、条件が合わなければ、アメリカ側が会談を見送るというオプションもあります。しかし、北朝鮮側が止めるということはあっても、アメリカ側から会談を見送ることはないでしょう。理由は簡単で、アメリカ側は、最初から会談内容を詰めていないからです。むしろトランプは、金正恩に会うことによって状況を作り出そうとしています。それが自分の最大の売りだと考えています。こうしたやり方は、最も視聴率を稼げる方法で

す。トランプがやりたいことは、みんなが関心を持つてくれる中で、最後に自分が相手をうまく出し抜くということだろうと思います。

この感じがわからないと、トランプを見ていてもわからないことばかりになります。なぜ、これほど経済が重要な時に、追加関税をかけて経済を冷やすようなことをするのでしょうか。なぜ、アメリカ経済をけん引しているAmazonを徹底的にこきおろすようなことをするのでしょうか。それは、経済にはマイナスでも、自分が目立つという点で、トランプにはメリットがあるためです。結果がどうなるかは深く考えていません。トランプの行動の本質はここにあり、そのことを理解しないと、トランプの行動を見て深く悩んでしまうことになります。

(高まる地政学的リスク)

問題は、こうしたトランプ政権の恥ずかしい部分、困った部分が、世界に知れ渡ってしまったことです。

これまでアメリカは、曲がりなりにも、第二次世界大戦後の世界秩序、特にリベラルな国際秩序を支えてきました。ブレトンウッズ協定から始まる金融体制、国際連合・NATO・日米同盟などの安全保障体制、さらにはGATTからWTOに至る貿易体制などは、いずれもアメリカが基盤となつて構築されたものです。アメリカとその同盟国・協力国が協同して築き上げた信用力が、これらの体制を担保してきました。加えて、アメリカは圧倒的な軍事力と経済力という「ハードパワー」によってそれを支えてきました。

アメリカは、民主主義国家であり、自由主義経済の担い手でもあります。それが、ハーバード大

学のジョセフ・ナイ名誉教授が言う「ソフトパワー」の源泉です。アメリカの魅力とするソフトパワーも、戦後のリベラルな国際秩序を支えてきました。しかし、トランプは、アメリカのソフトパワーを損ない、リベラルな国際秩序への支持を弱め、それに挑戦するリビジオニスト(修正主義勢力)の力を強めています。その結果、地政学的なリスクが高まっています。

イアン・ブレマーが主宰しているアメリカのコンサルティング会社「ユーラシア・グループ」は、二〇一八年の最大の地政学リスクとして、「中国は空白を好む (China loves a vacuum)」を挙げました。すなわち、トランプのアメリカ・ファースト外交や、ヨーロッパの指導者が域内に気を取られているうちに、リベラルな価値観を共有しない中国が、商業と外交で世界的な影響力を強めてしまうことがリスクになると指摘していま

す。

三、バノンとトランプ

(バノン)

ステイーブ・バノンはトランプ政権で首席戦略官を務めました。この役職は、トランプ政権以前のホワイトハウスにはありませんでした。アメリカで戦略官（ストラテジスト）とは、選挙運動の参謀のことで、民主党にも共和党にも置かれています。要するに、トランプ再選を目指すための専門家を初めてホワイトハウスに置いたのです。実際、彼は、二〇一六年八月からトランプ陣営の選挙対策責任者を務めました。彼の発言は『炎と怒り』の中でたくさん出てきますが、実は、この人こそがこの本のかかなりのネタ元になっています。

(時代精神がトランプの勝利をもたらした)

『炎と怒り』の中に書かれています。選挙中、トランプ陣営の関係者は、バノンを除けば、「トランプは大統領にならないだろうし、むしろなるべきではない」と思っていました。バノンも、トランプ陣営に参加した当初は、トランプ候補が共和党の候補として勝ち上がるのは難しいと考えていたようです。

ところが、ある瞬間から、トランプは勝てるのではないかとバノンは確信したようです。それはいつかと申しますと、イギリスの国民投票でブレグジットが決まった時です。理屈から言えば、イギリスのEU離脱は政治的にも経済的にもマイナスであるはずなのに、イギリスの有権者はそれを選択しました。彼はそれを見ていて、これが時代精神だと考えたようです。『炎と怒り』の本文では時代精神はオリジナルのドイツ語の *Zeitgeist*

(ツァイトガイスト)と書かれています。彼は、ポピュリズム、つまり既存秩序に対する不満という民意のうねりを利用すれば、トランプは勝てると考えたわけです。

(恥知らずなトランプ)

さらに、『炎と怒り』には面白いことが書いてありました。FOXニュースのトップは、トランプを支持していた一人ですが、最初はトランプにピンとこないものを感じていたようです。しかし、トランプと会って話しているうちに、「ひょっとしたら大統領候補にふさわしい」と思い始めました。彼が目にしたトランプの能力は、shamelessness (恥知らず) であることでした。

私が父の選挙を手伝って選挙を多く経験してきた実感からいえば、政治家になる人は、「恥知らずな人」か「恥知らずになれる人」のどちらかで

す。普通の神経では選挙運動はできません。日本の選挙は運動期間が短いので、精神的なバランスはかろうじて保てるかもしれませんが、予備選挙も含めると、アメリカの大統領選挙は、非常に大規模で、運動期間も長期にわたります。しかも、メディアとライバルが、ネガティブな面を中心に、徹底的に牙をむいてきます。

その意味で、普通の神経では、大統領選挙の運動などとてもできません。この点で、トランプには才能があり、その才能とは「恥知らずであること」であったのでしょうか。しかし、このことは、アメリカのソフトパワーにとってはよいこととは思えません。このようなことを暴露したことが『炎と怒り』の非常に困ったところですよ。

(バノンの影響力)

『炎と怒り』では、息子のトランプ・ジュニア

が選挙中にロシア人の女性弁護士との会議を設定したのは国家反逆罪だろうという、バノンの軽口が書かれています。トランプはそれを読んで激怒し、バノンと決裂してしまいました。その結果、今年初めから彼の影響力が減ってきました。バノンの影響とは、既存の秩序、アメリカを中心としたリベラルな国際秩序に対する反感です。

ブレグジットについて申しますと、これに賛成票を投じた人は、EUの官僚機構に怒りを感じていました。つまり、イギリスがやりたいこととは異なることをEUがやっている、それはイギリスにとつてよくないだろうというわけです。さらに言えば、そうさせているイギリス政府もけしからん、イギリス庶民の手に政治を取り戻そうという意識が強かったのだと思います。

バノンの世界観もこれと同じです。経済にせよ、安全保障にせよ、今の国際システムはアメリカ

カにとつて不利であり、結果的に、アメリカは巨額の損害を被っている、したがって、そこから脱却しなければならぬというのが彼の発想です。トランプもそう考えています。

今、トランプが行っていることは、現実的には、アメリカに損失をもたらすものであると思います。バノンとトランプの認識は最初から違っています。アメリカは、いいように国際システムからたかられている、アメリカが国際社会に背を向け、自分がやりたいように行動すれば、自国民は今よりも幸せになれるはずだと考えているわけです。これが「アメリカ・ファースト」の核心です。

四、現実的な国家安全保障戦略と一般教書演説

(現実的な政策への転換)

トランプが Bannon と決裂したことによって、年初から、Bannon 的な、現状に挑戦するような革命派的な側面が薄れ、トランプ政権は現実的な政策を取り始めました。昨年一二月に出された国家安全保障戦略は、通常の共和党の現実主義者が考えられているようなまともなものでした。また、今年一月の一般教書演説も、楽観的で現状肯定的な内容のものになりました。

(現実主義者とは)

ここで、現実主義者の定義をしなければなりません。国際政治上、現実主義者とは、「国家と国

家の力が国家間の関係を定義するということを主要な要素として国際関係を見ている人」を指しています。現実主義者はリアリストと言われます。現実主義者と異なった見方をする人は、リベラリストということになります。リベラリストは、国家と国家の力より、相互依存関係にある経済や民主主義などの理念の要素を重視する傾向があります。

なお、現実主義者と、リベラリストが相反する関係にあるのかと申しますと、必ずしもそうではありません。つまり、重なっているところも多くあります。ちなみに、北岡伸一 JICA 理事長 (東京大学名誉教授) は、「リベラリストと現実主義者は対立するものではない。リベラリストに対比されるべきなのは、つまり、理想主義者の対極にあるのは虚無主義者 (ニヒリスト) である。」と言っておられます。

アメリカでは、現実主義者は伝統的に共和党に多く、レーガン政権やブッシュ（子）政権では、特に大きな影響力がありました。民主党政権でも、特に安全保障分野では、現実主義者が影響を与えております。

（ダイナ・パウエル）

そのような現実主義者の一人がダイナ・パウエルです。彼女は、今年二月まで国家安全保障会議の戦略担当の次席補佐官を務め、現実的な国家安全保障戦略を書きました。同盟国はこれを読んだら、トランプ政権がやつとまともになってきたと感じて安心したと思います。

ダイナ・パウエルも、『炎と怒り』の中に出てきます。トランプは、彼女のことをとても気に入っていました。一つ言えることは、トランプは、自分が気に入った人を大事にします。世の中

はみんなそうだろうと言われるかもしれませんが、そのようなことはありません。皆さんは、自分が気に入った人でなくても、たとえ多少耳が痛いことでも、正鵠をついた助言をしてくれる人の助言を大事にすることもあるはず。それが大人です。しかし、トランプは違います。好きな人しか大事にしません。

ダイナ・パウエルの生い立ちにはなかなか面白いところがあります。彼女は、もともとエジプトの生まれで、子どもの頃、親とともにアメリカに移住してきました。コプト教徒（キリスト教の一派）です。アラブ系の美人ですが、ともかく優秀で、ブッシュ（子）政権では国務次官補（教育担当）を務めました。エジプト出身で中東政策の専門家ですから、国家戦略もよくわかっています。彼女は、最初、イバнкаのアドバイザーとしてホワイトハウスに入り、トランプのお気に入りにな

りました。

デイナ・パウエルが次席補佐官を務めていたことによつて、国家安全保障戦略は非常に現実的なものになり、それはとてもよいことであつたと言えます。また、一月の一般教書演説の内容も現実主義的なものになりました。世界をネガティブに見るようなバノンの発想がなくなり、現状を素直に見ているように感じました。世界的にもそのような評価が大勢でした。

彼女は、夫がニューヨークで働いており、子供も小さいため、もともと年明けの辞任を表明していました。彼女自身は円満退職であつたわけですが、結果的に、まともな現実派の人が一人、ホワイトハウスを去つたことは非常に残念なことと思えます。

(駐イスラエル米国大使館のエルサレム移転)

トランプは、イスラエルのアメリカ大使館をエルサレムに移すことにしました。クリントン政権の頃から、大使館のエルサレム移転はアメリカ政府のポリシーになっていました。しかし、アラブ諸国などの反発が大きく、テロを誘発するリスクがありますので、クリントン以降の歴代大統領は、六ヶ月毎にセキュリティ上の問題を考慮して「移転を延長する」旨の決定を繰り返してきました。

多くの人が疑問に思っているのは、なぜイスラエルのアメリカ大使館のエルサレム移転をここまでするのかということです。それは、やはり一月の中間選挙を意識しているからだと思えます。トランプは、中間選挙で下院の過半数を獲得しないと、ロシアゲートで弾劾訴追されるおそれがあります。

今や、大統領選挙中に、トランプ周辺の人物がロシアとどのようなことをしたかというより、ロシアゲートに絡んで、ジェームズ・コミー FBI 長官に圧力をかけて辞めさせたことが、司法妨害に当たるのではないかとの疑いなど、訴追の材料は多くあります。自意識の強いトランプにとつて、そのような事態になることは避けたいので、中間選挙には勝ちたいわけです。

中間選挙を意識して、イスラエルのアメリカ大使館のエルサレム移転を持ち出した背景として、二つのターゲットが意識されています。

一つは、ユダヤ系の支持者です。シオニストは、旧約聖書に基づき、世界中に散らばっているユダヤ人をカナンの地を集めて、イスラエルを建国しようと考えた人たちです。この人たちにとっては、エルサレムこそがイスラエルの首都ですのので、イスラエルのアメリカ大使館はエルサレムに

置くべきだということになります。トランプは、シオニストとしても有名なカジノ企業のラスベガスサンズのシエルドン・アデルソン会長が友人で、まとまった資金支援を受けています。

もう一つは、エバンジェリカル（福音派）と言われる宗教保守派の人たちです。エバンジェリカルとは、「聖書に書かれていることを信じなさい」と言う人たちです。イスラエルの民はカナンの地に住んでいたと旧約聖書に書かれており、なので、彼らは、アメリカ大使館のエルサレム移転を支持しているわけです。ペンス副大統領がその代表的な政治家です。

（減税とインフラ投資）

今年一月の一般教書演説では、昨年成立した減税政策の成功をアピールしました。

エバンジェリカルなどの保守派の人たちは、経

済的平等よりも社会規範を重視しますので、トランプが金持ちを優遇する減税を行ってもあまり不満がありません。しかも、減税は、中所得者層にもかなりの利益があると思われれます。減税の成果や、宗教保守層にアピールするような政策、そして移民制限などが、今年の選挙でアピールしたいテーマになるのだろうかと思われれます。

トランプ政権は、発足当初、なかなか法案を通すことができませんでした。公約に掲げていたオバマケア廃止法案は、結局成立させることができませんでした。

その代わりに、減税法案はぎりぎりを通すことができました。共和党の支持者にとって減税はありがたいことですし、アメリカにいる日本企業も、法人税が下がったことで非常に助かりました。したがって、減税は各方面の評判もよく、不満を持っている人はあまりいません。

では、今年の政策のポイントは何でしょうか。トランプ政権は、今年、インフラ投資に関する立法を実現したいと考えているようです。なぜなら、アメリカの交通インフラには寿命が来ており、更新投資が必要な時期が来ているからです。トランプも、ヒラリーも、大統領選挙でインフラ投資を推進する旨の主張をしていました。

なお、インフラ投資には、財政支出が必要になりますので、小さな政府のイデオロギーには反します。どちらかと言えば、民主党が好む大きな政府の政策で、共和党の財政タカ派やティーパーティー派は嫌いです。このため、トランプは、年初には、民主党のチャック・シューマー上院院内総務とナンシー・ペロシ下院院内総務を抱き込んで、法案を通そうと目論見ました。今、上院では、共和党が五一、民主党が四九ですので、共和党の二人が反対したら、法案は通りません。民主

党の協力が絶対に必要なわけです。今年一月に行われた議会リーダーとトランプのホワイトハウスの協議の様子では、トランプは戦略的にうまくやっているように見えました。

五、トランプ大統領自身の「先祖帰り」への予兆

一月の議会リーダーとトランプの会議で、民主党はDACA（幼少期に親と不法に入国した若者の在留を認める制度）の継続を主張しました。その時点では、トランプは、移民政策で民主党と妥協するような雰囲気でした。

しかし、会議の席上、トランプが「ノルウェーのような国からの移民はよいが、ハイチやアフリカ諸国など、肥だめのような国からの移民をなぜ受け入れなければならないのか」と言っていたこ

とが、会議終了後にリークされ、大スキャンダルになりました。トランプが使ったのはshit holeという言葉です。肥だめとも便所とも訳されましたし、文字通りではなく、劣悪な場所を指す比喩的表現でもあります。いずれにせよ、トランプがハイチやアフリカを侮辱したことに変わりはありません。

この話の肝は何かと申しますと、トランプはその都度マイルをしようとしますので、長期的な一貫性がないことです。DACAについても、いったんは継続してもよいと言いながら、つい最近ではだめだと言っています。民主党との関係でも、ある時は非常に厳しいことを言ったかと思えば、別の時には歩み寄りを見せたりします。共和党議会との関係でも同様です。仕方がないから議会もトランプに付き合っていますが、正直に申し上げると、今、議会とトランプの関係がどうなっ

ているのかよくわかりません。

六、鉄鋼・アルミへの追加関税と ホワイトハウスの人事

(鉄鋼・アルミへの追加関税)

トランプは、三月八日、鉄鋼とアルミニウムの輸入に追加関税を課して輸入制限の発動を命じる大統領令に署名しました。昨年末から年初にかけて、それなりにまともだったトランプ政権がまともでなくなったのは、つい最近のことです。いつからかと申しますと、おそらく三月になってからです。殿の御乱心の理由は、周りで殿を一生懸命支えてきた忠臣たちがどんどんいなくなったことにあります。

そのすき間について、ウィルバー・ロス商務長官とピーター・ナバロ通商製造業政策局長が大統

領執務室に入って、鉄鋼・アルミニウムの追加関税を導入するようトランプを説得したと言われています。安全保障に関しても、通商に関しても、これまでトランプの信頼をがち取ってきた人たちがホワイトハウスを去って、代わりを務める人がいなくなりました。今や、トランプはやりたい放題で、ある意味で先祖返りが加速しているように思います。

(コーン)

トランプ政権で、唯一、まともな経済運営ができると思われる人がゲーリー・コーンです。彼は、ゴールドマン・サックスのCOOからトランプ政権に入り、国家経済会議委員長を務めていました。しかし、鉄鋼・アルミ輸入への追加関税に反対して、委員長を辞めてしまいました。彼とトランプの間には、その前からすき間風が吹いてお

り、退任する素地がありました。

コーンはユダヤ系で、彼を嫌いな人は、わざとスペルを間違えてケリー・コーエンと綴ったりすることがあります。なお、コーエンという姓は、由緒正しい苗字で、ユダヤ教のラビに多いような家柄です。

ユダヤ系の人が最も恐れているのは人種差別です。ナチスが行ったこともそうですが、ユダヤ人は、白人至上主義者のターゲットにされやすいところがあります。昨年、シャーロットツビルにおいて、白人至上主義者に対するデモが行われ、死者が出るような大きな騒ぎになりました。その際、トランプが「どちらが悪い」「どちらにもよい人はいる」と言ったことで、ユダヤ人社会からも強い懸念が生まれました。

この時、コーンは、トランプの発言に反することを新聞で発言しました。その後、二人の関係は

ぎくしゃくしたものになりました。それまで、トランプは、彼をFRB議長候補として考えていたようですが、コーン議長は実現せず、いつの間にかパウエルがFRB議長になりました。トランプの中で人間関係がいかに重要か、このことからよくわかります。

(ポーター)

ホワイトハウスにおいて、ケリー首席補佐官の下で、秘書室長として働いていたのがロブ・ポーターです。彼は、大統領領に見せる書類の順番を決めたり、面会のアポを決めたりするなど、重要な役割を果たしていました。トランプは、彼に絶対的な信頼を置いておりました。

しかし、彼は、前妻への虐待の報道によって辞任を余儀なくされました。ケリーはこの問題が表に出ないよう手を尽くしたようですが、問題が表

面化した後、ケリーの事実隠蔽も問題にされることになりました。

ポーターは、娘婿であるクシュナーの大学の同級生です。トランプが頼りにしている娘婿の友人であるということも重要です。彼は、とにかく、困ったアドバイスをする人間が大統領執務室に入ること阻止することができました。

鉄鋼・アルミへの追加関税の決定は、ポーター秘書官が辞任したことがきっかけになりました。

(ヒックス)

ホワイトハウスの広報部長を務めていたホープ・ヒックスも辞任しました。彼女は元モデルで、イバンカの友達です。大統領選挙の前の、トランプ・グループでビジネスをしていた頃からの側近で、トランプに対して厳しいことをきちんと言えることで有名な人でした。元モデルですから

大変な美人です。やはり、トランプは美人に弱いようです。

ヒックスが辞めたのはスキャンダルによるものです。今、ロシアゲートに関連して、FBIや特別検察官が捜査を行っています。大統領選挙中に、ロシア人の女性弁護士とトランプ・ジュニアが会っていました。それに彼女が関わっていたとされ、下院情報特別委員会でも八時間に及ぶ聴取を受けました。その場で、彼女は不利なことは言わなかったようですが、これを巡っては、トランプとの関係もぎくしゃくしただようです。恋人でもあったポーター秘書室長が辞任したこともあり、彼女は、三月一杯で広報部長を辞めることになりました。

(ケリー)

トランプはお気に入りの側近を失ったこの一連

の出来事で、ケリー首席補佐官にも不満を持ち、関係が悪化しました。彼は去年の八月から、ホワイトハウスに曲がりなりにも規律をもたらしめてきたわけですが、完全にトランプの信頼を失いました。ケリーとトランプは休戦状態で、辞めることにはならないようですが、トランプはもう彼の言うことを聞かなくなっていました。首席補佐官やアドバイザーの言うことは聞かずに、やりたいうようにやる「先祖返り」が今のトランプの状況です。

七、電撃的な米朝首脳会談の決断 と解任ドミノ

(米朝首脳会談の決断)

三月八日、訪米中の鄭義溶・韓国大統領府国家安全保障室長は、トランプが北朝鮮の金正恩労働

党委員長長の申し出に応じ、五月までに初会談を行う意向を示したと発表しました。トランプ自身も、同日、ツイッターで北朝鮮との会談に応じる意向を発信しました。

これはトランプの独断による判断の可能性が高く、先行きは予断を許しません。

(ティラーソンとマクマスターの解任)

三月一三日に、レックス・ティラーソン国務長官が解任されました。昨年一〇月、彼がトランプのことを *moron* (ばか・能無し) と呼んだことが報道されました。報道後、国務省はこの発言を否定しましたが、ティラーソン自身は発言を否定したことはありません。なお、彼は実際には、この言葉の前に、よりひどい放送禁止用語を付けてトランプのことを呼んだようです。したがって、以前から彼とトランプの決裂は明らかでし

た。トランプは、米朝会談という最高のタイムミン
グでテイラーソンを辞めさせたことになりました。

ハーバート・マクマスター国家安全保障担当補
佐官も、トランプとはあまり相性がよくありません
でした。彼は博士号を持つ学者でもあります。
ベトナム戦争の時、軍がシベリアンの指導者に遠
慮し過ぎて、きちんとしたことを言わなかったこ
とが、結果的に戦争の泥沼化をもたらしたという
内容の論文をまとめ、博士号を取得しました。ト
ランプは、学者とは肌が合いません。「彼は私に
レクチャーをする」というのがトランプの不満で
した。

トランプは、テイラーソンとマクマスターを一
気に解任しました。それは、視聴率を上げるため
の「トランプ劇場」としては常道なわけです。か
つてトランプは、『The Apprentice』（弟子）と
いうリアリティー番組の司会者として人気を博し

ました。視聴者参加のリアリティー番組で、毎
回、トランプの若いビジネス志望の弟子が一〇人
ほど、いろいろな難しい課題に取り組みます。そ
して番組の最後に、トランプが、You're Fired!
（おまえはクビだ）と言って、最もできの悪かつ
た弟子をクビにするところがハイライトです。そ
れで視聴率を稼いでいました。

トランプは、今回、テイラーソンとマクマ
スターに対してそれをやったことになりました。つま
り、ためにためておいて、ここ一番のところで、
二人の高官に「おまえはクビだ！」と言ったわけ
です。

（二人の強硬派の登用）

テイラーソンの後任の国務長官に指名されたの
が、CIA長官のマイク・ポンペイオです。彼
は、もともとティーパーティー派の下院議員で、

アメリカ・ファースト的な発想が強く、北朝鮮やイランに対してはかなりの強硬派です。

そして、マクマスターの後任の国家安全保障担当補佐官に就任したのが、最強硬派のジョン・ボルトンです。

これは、世界をビビらせると同時に、北朝鮮をビビらせました。私は、これがなかったら、金正恩が中国に行っていたかどうかかわらないと思います。いずれにせよ、この辺りがトランプ劇場のうまいところで、視聴率を稼ぐには最高です。

日本にとっても、ネガティブなことばかりではありません。

日本にとって、アメリカが北朝鮮と戦争しても困りますが、北朝鮮に対してベタ降りされても困ります。アメリカが北朝鮮にだまされて、核開発を野放しにしたり、朝鮮半島から在韓米軍を引き揚げたりするようなことになっては困るわけで

です。かつてカーター大統領は、選挙公約において在韓米軍の撤退を掲げていましたが、トランプも同様の発言をしており、そのようなことがないとは言えません。

最低でも核開発を凍結させ、検証可能な廃棄をさせるために、IAEA（国際原子力機関）の査察を受け入れさせるといった、具体的な措置を北朝鮮に受け入れさせるには、北朝鮮に対する強硬派を任命したことは悪い選択ではないと考えられます。

（ボルトン）

ボルトンは、ブッシュ（子）政権において国務次官と国連大使を務めました。彼はパワハラ体質があり、評判はよくありませんでした。また、優秀なのですが、妥協しない性格で、理屈が先行する怖いタイプでもあります。

トランプは、候補の一人であったボルトンを国務長官に起用しなかったことをみても、それほど嫌いではないのですが、非常に好きというわけでもないと思います。ここに来て、マクマスターを交代させるために、後任に起用されることになったものです。

ボルトンは、かなり早い段階からトランプ陣営のアドバイザーをしていました。では、なぜこれまで彼を起用しなかったのでしょうか。トランプは、「俺は彼のひげが嫌いだ。ひげを剃れば入れてやるのだが」と冗談を言っていました。今回は、ひげを剃らないままで、無事に政権入りすることができました。ポイントは、国家安全保障担当補佐官に任命するに当たっては、議会の承認が要らないということで、パワハラ等で悪名高きボルトンも政権入りがスムーズだったのです。

(ポンペイオ)

議会の承認が必要な国務長官には、ポンペイオが指名されました。彼が国務長官になることで、よいことが二つあります。

一つは、トランプはFBIを完全に敵に回していますが、ポンペイオはCIAの長官としてCIAのインテリジェンス・コミュニティの信頼を得ておりますので、CIAのラインがトランプの味方になることです。

もう一つ、国務省は、今、全く機能しておりませんが、これはトランプのせいだけではありません。テイラーソンが、エクソンモービル流の組織改革を国務省に持ち込み、組織をスリムダウンしようとしたことで、省内から強い反発が起こったことが背景にあります。彼は、大統領から嫌われていただけでなく、国務省内でも嫌われていました。それに対して、ポンペイオは、CIAにおい

て職員から好かれていたように、国務省においてもよいリーダーになれるのではないかと思えます。

〔日本への影響〕

北朝鮮とアメリカの関係が今後どう動くかは、トランプのデイルに負う部分がありますので、正直に申し上げて全く読めません。幅を持つて見ていく必要がありますが、案外うまくいく可能性もあるように思います。

これは日本にとって悪いことはありません。日本では、「蚊帳の外に置かれる」ことを心配する向きがありますが、その点は気にしなくてもよいと思います。なぜなら、アメリカは、在日米軍を使わなければ、朝鮮半島問題に対処することはできないためです。

日本は拉致問題を抱えているため、対応が難し

いところがありますが、北朝鮮は停滞している経済をてこ入れしたいと考えており、そのために日本の協力が欲しいはずで、そこに持つていくために、北朝鮮と話をしていく必要はあるうと思えますが、トントン拍子にいく分にはそれほど問題がないと考えています。

しかし、これまでの歴史に照らし、北朝鮮は、今後、かなりごねる可能性があります。そうしますと、トランプが怒って、改めて軍事的な圧力を強化しようとするかもしれません。その場合、トランプの側にポンペイオやボルトンがいるのは、非常に怖いことと言わざるをえません。この点には要注意です。

（マティス）

最後の守り神は、ジェームズ・マティス国防長官です。トランプが、自分勝手な都合で、アメリ

カの国益を損ないかねない軍事攻撃に踏み切ろうとしても、彼が体を張ってトランプを止めるはずです。そのようなことになれば、彼は国防長官を辞めると言い出すでしょう。米軍全体が非常に彼を尊敬しておりますので、正当な理由なく辞めさせるようなことをしますと、トランプは米軍全体を敵に回すことになります。さすがのトランプも、このようなことはできないと思います。

むしろ、トランプは彼を尊敬しており、同時に畏怖しています。このため、マティスの前で変なことはできないと感じているようです。もちろん、マティスの出番はない方がよいわけですが、場合によっては、最後に出番が出てくるかもしれません。

八、まとめ

(トリックスター)

トランプは、何か問題が起きますと、人々の目を新しい方向にそらすそうとします。ある時は、北朝鮮の話に持つていったり、また別の時は、中国との貿易戦争の話に持つていったりというわけです。テレビのチャンネルのようなもので、次々に中身を変えて人々の関心をそらすわけです。トランプに落とすどころのようなものはありません。アメリカを何とかしようなどと思っているわけでもありません。このようなトランプの本質を忘れてはなりません。

しかし、このような人物が大統領になったことを無視することはできません。私は、トランプのことをトリックスターだと考えています。トリッ

クスターとは、歴史の大きな節目、つまり世界の構造が大きく変わろうとしている時に現われる人のことです。どちらかと言えば、道化役を演じることが多いのですが、このような人物が現われたことは、世界で大きな構造変化が起きる前兆と受け止めるべきではないかと思えます。

(大きな構造変化)

大きな構造変化の一つは、アメリカの政治の二極分化です。現状、共和党(保守)と民主党(リベラル)が決定的に対峙し、妥協できなくなっています。

もう一つ、アメリカは、世界の警察官の役割を果たすことに居心地の悪さを感じており、これを解消したいと考えています。アメリカでは、貧富の差の拡大もあって、多くの人が不満を抱えています。これらの人々は、アメリカが世界に関わっ

ているから損をしている、だから、アメリカ・ファーストにすべきだと考えがちです。このような意識は、ブレグジットを支持したイギリス国民の意識とよく似ています。

アメリカでは、このような時代精神のようなものが渦巻いており、これからトランプ政権がどうなっていくのか、正直言ってわかりません。

鉄鋼・アルミに対する追加関税に関しても、なぜこのような不合理なことをするのかと思えますが、トランプはそのように思っています。これによって盛り上がれば、現状を壊すことができ、それが自分の役割であると考えているように思えます。

先日、メキシコで開かれた会議において、ある有名な国際政治学者が「このようなアメリカの態度が変わるためには、アメリカの中の不満を持っている層の問題が解決されなければならない。こ

れはかなり難しい」と言っていました。それは、アメリカがそのような方向に政策を実施しているかと申しますと、そのようなことは行われていません。したがって、今後とも混乱が続くことは、覚悟しておく必要があるかと思いません。

以上で私からの説明を終わらせていただきます。御清聴、ありがとうございます。（拍手）

増井理事長 トランプ政権の内情や本質について大変わかりやすくお話しいただき、ありがとうございます。

若干お時間がございますので、何か御質問はございますでしょうか。——すぐにはなさそうですので、私の方から質問させていただきます。

初めの方で「中国は空白を好む」というお話がありました。アメリカがどちらに行くかわからな

い状況の中、東アジアにおいては、ある意味でどんどん中国に引きずられていくような状況になってきています。それに対して、日本はどのように対応していけばよいのでしょうか。

渡部 日本は、現状維持勢力で、アメリカがセツトした既存の秩序を守ろうとする立場です。しかし、トランプは、これを壊してもよいと思つていきます。このため、トランプのアメリカと組めない場合には、アメリカでも、既存の秩序を維持しようとする勢力と連携していくことが考えられます。

この他にも、アメリカがセツトした、既存の経済、安全保障、外交の仕組みを守りたいと考えている仲間はいっぱいいます。例えばアジア太平洋であれば、オーストラリア、韓国、一部東南アジア諸国との協力関係を強化することも考えられます。

先日、メキシコに行った際、日本が、TPP11を推進したことで、メキシコ、ペルー、チリなどから感謝されていることがよくわかりました。今、メキシコは非常に苦しい立場にあります。アメリカからNAFTAの再交渉を求められています。しかも、国境に壁を作るとまで言われています。そのような中で、日本はTPP11を進め、アメリカを牽制するだけでなく、アメリカが入る余地も残しています。安倍首相がTPPとよい関係を築いておりますので、TPPは日本の言うことをかなり聞いてくれています。このようなことから、日本は相当期待され評価もされています。日本は、リベラルな国際秩序を支持する立場にあることを決して曲げず、同時に、TPPともほどよく付きつき合っていくことが求められていると思います。

ダイナ・パウエルがTPPに影響力を行使で

きるようになったのは、イバンカとクシュナーを通じてTPPと仲よくなったためです。最初にこのモデルを作ったのは安倍首相です。日系アメリカ人の弁護士村瀬悟さんは、高校時代に成蹊学園に留学したこともあり、安倍首相の後輩で親しい関係にあります。彼は、ビジネスを通じて、イバンカとクシュナーと親しいことから、安倍首相と佐々江大使をイバンカとクシュナーにつなぎました。TPPは、この二人を圧倒的に信頼しておりますので、そのラインにつながっている人は強いわけです。日本は、このようなよいラインを持っています。

かわいそうなのは、今、クシュナーがロシアゲートの絡みでTPPに近づけないことです。機密指定の情報にアクセスするためには、申請を行ってセキュリティクリアランスの承認を得る必要があります。その際、過去にどのような外国

人と会ったかについて全て報告しなければなりません。クシュナーの報告には、ロシアゲートの絡みで彼が会ったとされるロシア人が全く含まれていませんでした。このため、今、改めて申請がやり直されていて、クシュナーはホワイトハウスの執務室に入れないため、彼の影響力が非常に弱まっている状況です。

ただ、クシュナー以外のオフィシャルな部分において、日本政府は、トランプ政権との関係はできておりますので、トランプが急に安倍首相のことを遠ざけるようなことは考えられません。プーチンと同様に、安倍首相も本能的に好かれておりますので、この点について心配する必要はないと思います。

しかし、通商分野では、トランプが日本に対して特別に配慮してくれるとは考えない方がよいと思います。理由は簡単で、トランプの頭が、一九

八〇年代の日米貿易摩擦の頃の印象で固まっているからです。なお、米国に輸出している日本の鉄鋼・アルミはハイクオリティですので、代替品がありません。追加関税が課されますと、日本企業も困りますが、それを使っているアメリカ企業も困ることになります。トランプにも、このようなネガティブなインパクトは薄々わかっているはずです。

希望的観測かもしれませんが、本当に経済にネガティブな影響が出るようであれば、トランプはやり方を改めるのではないかと思います。重要なことは、トランプは原則では動かないことです。

いずれにせよ、日本としては、安倍首相を通じてトランプとの関係、日本と長期的な利益をシェアしている、トランプ以外のアメリカの人たち、さらには、ヨーロッパ、メキシコ、東南アジア、オーストラリア、インド、韓国などと幅広く連携

していくことが重要ではないかと考えています。

増井理事長 その他に御質問はございますでしょうか。——それでは、時間も過ぎておりますので、この辺りで今日の「資本市場を考える会」を終わらせていただきます。

大変示唆に富む、本質的なお話をいただきました。本当にありがとうございます。渡部さんに盛大な拍手をお願いいたします。(拍手)

(わたなべ つねお・笹川平和財団 上席研究員)

(本稿は、平成三〇年四月四日に開催した講演会での講演の要旨を整理したものであり、文責は当研究所にある。)

渡 部 恒 雄 氏

略 歴

1988年、東北大学歯学部卒業、歯科医師となるが、社会科学への情熱を捨てきれず米国留学。1995年ニューヨークのニュースクール大学で政治学修士課程修了。同年、ワシントン DC の CSIS（戦略国際問題研究所）に入所。客員研究員、研究員、主任研究員を経て2003年3月より上級研究員として、日本の政党政治、外交安保政策、日米関係およびアジアの安全保障を研究。2005年4月に日本に帰国。以来 CSIS では非常勤研究員を務める。三井物産戦略研究所主任研究員を経て、2009年4月から2016年8月まで東京財団政策研究ディレクター兼上席研究員。

9月より上席研究員専任となり、10月に笹川平和財団に特任研究員として移籍。2017年10月より現職。外交・安全保障政策、日米関係、米国の政策分析に携わる。

2007年12月から2010年3月まで報道番組「サンデープロジェクト」（テレビ朝日系列）のコメンテーター。2010年5月から2011年3月まで外務省発行誌「外交」の編集委員。著書に「大国の暴走—『米・中・露』三帝国はなぜ世界を脅かすのか」（共著、2017年 講談社）、「戦後日本の歴史認識」（共著、2017年 東京大学出版会）、「Asia Pacific Countries and the US Rebalancing Strategy」（共著、2016年 Palgrave Mcmillan）、「いまのアメリカがわかる本・最新版」（2013年 三笠書房）、「二〇二五年米中逆転—歴史が教える米中関係の真実」（2011年 PHP 研究所）等。

トランプ政権の現状と行方

於・資本市場を考える会

2018年4月4日

笹川平和財団上席研究員 渡部恒雄

暴露本「炎と怒り」のメッセージ

- ・トランプ政権の暴露本であるトランプ政権の内幕を描きだした「炎と怒り」が年頭に出版され、トランプ大統領自身が「出版を差し止める」と発言したことが逆効果となって関心を呼び世界的ベストセラーとなった。
- ・一目新しい事実はないが、これまでのトランプ政権の成り立ちについて、世界が漠然と想像していたことが、政権内部に入りこんでかなり自由に取材した著者のマイケル・ウルフ氏の記述で世界に共有された。
- ・例えば、トランプ氏が大統領選挙に期待していた本当の目的は、当選することではなく、世界で最も有名な金持ちになることであり、世界の最強国をコントロールする意図はなかった、と記述されている。
- ・これらのトランプ政権の恥部は、世界における米国の魅力を源泉とする「ソフトパワー」を損ない、これまで米国が支えてきたリベラルな国際秩序への支持を弱め、それに挑戦するリビジョニスト（修正主義勢力）の力を強めるという意味で、地政学的なリスクを高める。
- ・米国のコンサルティング会社「ユーラシアグループ」が発表した2018年のグローバルリスクの第一位は、「中国は空白を好む」(China loves a vacuum) を挙げ、「トランプのアメリカ・ファースト外交と欧州の指導者が域内に気を取られているうちに、(リベラルな) 価値観を共有しない中国が、商業と外交での世界的な影響力が強める」と指摘。

現実的な国家安全保障戦略と一般教書演説

- ・2017年12月18日に発表された国家安全保障戦略は、現実主義者の影響力の強さが目立つ現実的なものになり、米国内の専門家や同盟国から評価された。
- ・トランプ大統領自身の言葉を各章に散りばめ、「アメリカ・ファースト」という化粧はしているが、本質的には現実主義に基づき、米国の国際関与を再確認したものになった。

トランプ政権の現状と行方

- ・ブッシュ（子）政権で教育担当次官補を歴任したディナ・パウエル戦略担当 NSC 次席補佐官（当時）とその後任となった戦略担当上級ディレクターのナディア・シャドローが執筆。
- ・「中国とロシアは米国の安全と繁栄を侵食することで、我々のパワー、影響力、利益に挑戦している」とし、「これらの挑戦は『ライバル国との関係構築や国際社会への取り込みをすれば、相手は国際ルールを尊重する善意のアクターや信頼できるパートナーになる』というこれまでの過去の米国政府の前提に再考を迫るものだ」と指摘。
- ・「アメリカ・ファーストの戦略」と銘打ってはいるが「力による平和」を掲げ、「同盟国とパートナーは我々の力を強くする」という伝統的な同盟観に回帰した。
- ・1月30日のトランプ大統領の一般教書演説は、これまでに多くみられたトランプ大統領のアメリカの現状と将来を暗くみる「ダーク」な内容と比較すると、きわめて、楽観的で現状肯定的な演説になった。
- ・これは過去一年の業績を示し、11月の中間選挙に向けた選挙民へのメッセージであるということが背景にはある。バノン元首席戦略官の影響が薄れたということも影響しているともいえる。
- ・バノン流の、「米国はグローバル経済から恩恵を受けるどころか、むしろ損害を受けている」という「反グローバル主義」と「経済ナショナリズム」の観点が薄れた。
- ・通商政策に割かれたのはきわめて少なく、わずか一分強程度だった。本来であれば、トランプ政権の公約が実現された TPP 離脱について、大きくブレイクアップしてもいいはずだが、まったく TPP 離脱や NAFTA 再交渉には直接言及せず、「公正で互恵的な貿易」の実現を掲げた程度にとどめている。
- ・ダボス会議でトランプ自身が TPP 復帰をほのめかしたこともあり、政権内で、通商政策をかなり現実的な方向に動かそうとしている動きが、この時期には存在したことがわかる。
- ・クライスラーが工場をメキシコからミシガンに移したことや、トヨタとマツダが工場をアラバマに建設することなどが言及され、それらが選挙民へのアピールになっている。
- ・かわりに大きくクローズアップされたのは、移民政策と減税政策。そして、2018年の政策としてのインフラ投資だった。
- ・ただしトランプ政権の移民政策は、民主党議会には容認できないものであるが、民主党議会の支持なしに、インフラ投資法案を成立させることは、難しいという状況がある。

- ・リベラル系の評者からは、トランプ当選の原動力になった「忘れ去られた」白人労働層に対しては、貧富の格差を拡大し大企業を優遇する減税により、期待を大きくさせてはいるが、結果的には裏切り行為をしているという批判がなされている。
- ・おそらく、トランプ政権のターゲットは、エバンジェリカルを中心にする宗教右派、および社会的保守派、そしてそれと重複するティーパーティー派で、彼らは、経済格差の是正や経済的繁栄よりも、社会的価値や理念を重視する白人層。
- ・彼らは経済的や社会的な公平さを求めるリベラル派への反感も強いし、マイナリティーで社会福祉を受けている層への差別心や反感も強いいため、リベラル派のようにトランプ政権を批判的に考えない可能性が高い。
- ・外交政策面で駐イスラエル米国大使館のエルサレム移転を強調し、その後、2019年待つまでの移転を、今年5月までに前倒ししたのも、今年の中間選挙におけるユダヤ系保守およびエバンジェリカルへのアピールという要素が強いと考えられる。

トランプ大統領自身の「先祖帰り」への予兆

- ・1月11日、トランプ大統領は議会との移民問題について話し合う会合で、永住権の抽選プログラムへの申請者の多いアフリカ諸国やハイチからの移民について、議員に「なぜ肥だめ (shithole) のような国の出身者を来させたいのか。ノルウェーのような国の人々を受け入れるべきだ」と話したと報道。
- ・この発言は11月に中間選挙を控えるトランプ大統領の議会戦略のカギと目される民主党議会との関係構築を大きく損なった。
- ・「肥だめ」発言前までは、トランプ大統領と民主党議会の関係には蜜月を予感させる動きがあった。問題発言があった両党の議員との協議の席で、トランプ大統領は、民主党議会が存続を強く求める DACA (幼少期に親と不法に入国した若者の在留を認める制度) 等の寛容な移民政策に歩み寄りを見せていた。
- ・トランプ政権の目玉、米国内の老朽化した交通インフラ等への一般教書では1.5兆ドルまでに膨らませた法案に逆風になる発言をしてしまったのは、トランプ大統領の政治的計算よりも、「現状否定」の本能が勝ったのかもしれない。これがその後の一連の「アメリカ・ファースト」の「先祖帰り」への予兆となった。

鉄鋼・アルミへの追加関税と背景にあるホワイトハウスの人事

- ・トランプ大統領は、3月8日、鉄鋼とアルミニウムに輸入に追加関税を課して輸入制限の発動を命じる文書に署名。NAFTA 見直し交渉中のカナダとメキシコは当面猶予するとし、日本を含むその他の同盟国とは、個別に除外の協議に応じる余地を残した。
- ・この決定は世界経済の成長を支えてきた自由貿易体制と米国の求心力を大きく損なうもので、関税導入には、政権の経済の司令塔のゲーリー・コーン国家経済会議（NEC）委員長をはじめ、ティラーソン国務長官、マティス国防長官らの主要な現実派が反対し、コーン氏は辞任しティラーソン氏も解任された。
- ・この狙いは11月の中間選挙での共和党の勝利を最優先と考えるトランプ大統領の原点回帰政策。
- ・下院で過半数を確保しなければ、ロシアゲート疑惑の関連で、自身が民主党から訴追され、弾劾裁判にかけられる可能性が高く、それはトランプ氏のプライドが許さず、周囲も虚言癖のある大統領の偽証を恐れている。
- ・トランプ大統領にとって保護主義は、大統領選挙で白人の労働者クラスにアピールした「原点」だ。
- ・中間選挙の前哨戦となる3月13日に行われたペンシルバニア州の下院補選は、大統領にとってもぜひ勝ちたい選挙だった。
- ・ペンシルバニア州はかつて鉄鋼で栄えた地域であり、鉄鋼への追加関税は、選挙民へのメッセージでもあった。
- ・しかし実際にはすでに州内では業態の転換が進み、選挙への影響は限定的だった。結果的には民主党候補が善戦して、僅差で過半数を取り、共和党側は敗北を認めていないが、民主党側が勝利宣言をしている。議席確定までは予断を許さない。
- ・ただし大統領選挙では20%もの差でトランプ大統領が勝利した保守的な選挙区で、民主党候補が躍進したことは、むしろ今後の大いなる懸念材料。
- ・トランプ氏の追加関税の狙いは補選だけではなかったと思われる。突然の関税化は、北朝鮮との対話姿勢への転換のサプライズとともに、自身が性的関係を持っていたといわれるポルノ女優からの提訴や、銃規制についてあいまいな姿勢への批判などの自らに不利なニュースから、有権者の目を逸らすこと。これまでの「トランプ劇場」の戦術どおり。
- ・トランプ大統領の「先祖帰り」と「現実主義」の後退の背景にはホワイトハウス内のパワーバランスの変化。

- ・鉄鋼・アルミへの追加関税の決定は、ホワイトハウス内で静かな影響力を持っていた現実派のロブ・ポーター秘書官が、前妻への虐待の報道によって辞任したことがきっかけ。
- ・ポーターの盟友である大統領の女婿のクシュナー氏も最高機密に接触できる資格を失って影響力が低下し、愛娘イバンカ氏のモデル仲間で大統領の信頼を得ていたヒックス広報部長（ポーター秘書官と付き合っていた）もロシアゲート捜査の絡みで辞任した。
- ・さらに、ポーターの過去を隠蔽しようとしたケリー首席補佐官もメディアの批判の対象となり、トランプ大統領からの信任も低下していた。その空白を突いて、ナバロ通商製造政策局長らの経済ナショナリストが大統領に鉄鋼・アルミへの関税政策を説得したと報道されている。
- ・関税化はトランプにとって両刃の剣だ。経済的にはマイナス効果を呼び、共和党支持の産業界からの不興を持たれば、むしろ中間選挙にマイナスとなりかねない。

電撃的な米朝首脳会談の決断と解任ドミノ

- ・3月8日、韓国特使として訪米中の鄭義溶・大統領府国家安全保障室長はトランプ大統領が北朝鮮の金正恩委員長の申し出に応じ、5月までに初会談を行う意向を示したと発表。
- ・同日、トランプ大統領もツイッターで北朝鮮との会談に応じる意向を発信。
- ・この決定までに、トランプ政権が北朝鮮と水面下で交渉したり、準備した形跡は見当たらず、トランプ大統領の独断による判断の可能性が高い。
- ・一方的な軍事行動よりはましかもしれないが、北朝鮮のこれまでの裏切り行為を考えれば、今後の展開で事態が好転する可能性は低く、その結果は予断を許さない。
- ・これまで、ジョセフ・ユン朝鮮半島特使は引退し、スーザン・ソントン東アジア太平洋担当次官補代行の次官補への昇進は議会の承認待ち、ヴィクター・チャ氏の駐韓大使の就任は、ワシントンポスト紙で政権の政策を否定したために取り消されるなど、対北朝鮮外交の実働部隊は揃っていない。
- ・さらにティラーソン国務長官が解任され、ポンペイオ CIA 長官が国務長官となる決定が下された。ティラーソン氏は、昨年10月に大統領を能無し(moron)と呼んだことが報道され、辞任は時間の問題といわれてきたが、マティス国防長官らの説得により辞任の意向を翻し、政権内の現実派の一翼を担ってきた。解任の決定はマティス国防長官の外遊中に決定され大統

トランプ政権の現状と行方

領からの相談はなかったようだ。

- ・ポンペイオ次期国務長官は、エバンジェリカルでティーパーティー派の下院議員を経験し、トランプ大統領と世界観が一致しているといわれ、ティラーソン国務長官のように現実的な立場から、トランプ大統領の問題のある行動をけん制する動きは期待できず、再度、今年はじめにグリップを握った「現実派」の影響力を削ぎ、再度、トランプ流の現状否定派の影響力を拡大する動きとなっている。
- ・ポンペイオ氏は、北朝鮮のレジームチェンジを主張し、これまで北朝鮮に最強硬姿勢をとってきたが、大統領の対話の動きを、「圧力の成果」だとして支持しているが、今後の交渉の展開次第では、大統領とともに容易に強硬な立場に転じる可能性もある。
- ・また、ポイペイオ氏は、欧州と米中口が結んだイランとの包括核合意（JCPOA）について、大統領とともに破棄を強く主張しており、これまでティラーソン前国務長官やマティス国務長官が、同盟国を重視していたために、これらのパワーバランスの変化を、とりわけ欧州が危惧している。
- ・また、ポンペイオ氏は、対中強硬派でもあり、中国への厳しい姿勢も予想されている。3月16日には、トランプ大統領は議会が可決した「台湾旅行法」に署名し、米国と台湾の間でこれまで控えてきた閣僚や高官を含むあらゆるレベルの往来を促進される。
- ・この背景には、中国が国防費を大幅に増やし軍備の増強を続け、貿易収支の不均衡な状態が改善しないなど、軍事、経済の両面から米国に対抗しようとする中国への警戒感が高まっていることがある。
- ・ワシントンの中国大使館は報道官による談話を発表して「『1つの中国』の原則に著しく違反している。中国は強い不満と断固たる反対を表明する」と反発。
- ・一方で、ポンペイオ氏は、陸軍の兵学校であるウェストポイント出身で、陸軍での勤務経験もあり、また下院インテリジェンス委員会やCIA長官時代に、情報を政治的に使ったというような批判はない。2017年にはトランプ大統領の米国大使館のエルサレム移転に反対したこともある。
- ・その意味で、ポンペイオ氏は大統領との相性の良さにより、大統領に良い影響力を与えることへの期待も少なくはない。
- ・ポンペイオ氏の後任のCIA長官には、女性のハスベル副長官が就任する見込みだが、1985年に入局以来のたたき上げの情報当局者で、過去にタイでのテロ容疑者の尋問に「水責め」という拷問に関与したとされ、拷問を受けた経験を持つメイクイン上院議員から尋問計画への関わりを公聴会で説明するようにけん制している。

- ・トランプ大統領は現実派の一翼を担うマクマスター国家安全保障担当補佐官も解任し、後任は、イランと北朝鮮への最強硬派で知られるジョン・ボルトン元国連大使を起用。
- ・ボルトン氏は、ブッシュ（子）政権の軍縮・不拡散担当国務次官として起用され、チェイニー副大統領に近い北朝鮮に対する最強硬の保守派として、パウエル国務長官、アーミテージ国務副長官、ケリー国務次官補（東アジア太平洋担当）らの現実・穏健派とは異なる政策観をもち、強硬姿勢を主張して、北朝鮮の秘密裡のウラン濃縮という裏切り行為が発覚したこともあり、それまでの「枠組み合意」を解体する主要な役割を果たした。
- ・これらの解任ドミノの中で、トランプ大統領とケリー首席補佐官との確執も伝えられているが、WSJの報道では少なくとも一時的な「停戦協定」を結んだようだ
- ・ケリー首席補佐官は、ティラーソン解任の後、次に追い出されるのは自分だとの考えを周囲に漏らしていたが、3月15日には、大統領と建設的な話し合いを持ち、トランプ氏は会談後、自らの顧問に対し、ケリー氏のポストは「100%安全だ」と伝え、ケリー氏も同僚に対し、少なくとも当面はトランプ氏との関係を修復したと話していることが報道。
- ・トランプ大統領は、辞任したコーン国家経済会議（NEC）委員長にレーガン政権の行政管理予算局でエコノミストとして勤務経験がある保守派の経済コメンテーターのローレンス・カドロー氏を起用する方針でカドロー氏も受諾。
- ・カドロー氏は、TVコメンテーターのカドロー氏に、トランプ政権の経済政策を売り込むことを機会している。これまでカドロー氏は、NAFTA脱退や鉄鋼アルミへの追加関税に反対するなど、自由貿易支持だがトランプ大統領との相性はいいといわれている。
- ・ポンペイオ、ボルトン、カドローらは共和党保守派であり、トランプ大統領の保守でもなくリベラルでもない特殊な政策姿勢とは、矛盾する部分も多いが、最終的に人事の焦点は、トランプ大統領との相性という点に尽きる。
- ・今後の政策の方向性も、トランプ大統領の気まぐれな政策と、そこに影響を与えるスタッフとの相互作用によってもたらされる要素が大きいため、どちらの方向に進むかは、ますます予断を許さない状況にある。
- ・3月22日、トランプ大統領は、中国が米国の知的財産権を侵害していると判断し、米国市場への中国製品に年500億ドル規模の関税をかける決定を下した。
- ・これらのトランプ政権の動きへの警戒もあり、3月26日、北朝鮮の金正恩

トランプ政権の現状と行方

委員長が、それまで関係が冷えていた中国を電撃訪問し、習近平首席と会談を持ち、良好な関係を演出した。

- ・ 3月27日、トランプ政権は、米韓自由貿易協定（FTA）の見直しで韓国と大筋合意したと正式発表。両国が競争的な通貨切り下げを禁じる「為替条項」の導入でも合意したことを明らかにした。米国への輸出拡大を狙った韓国の通貨安誘導を防ぐため、米国が同条項を結ぶのは初めて。
- ・ 為替条項は(1)競争的な通貨切り下げを禁じる(2)金融政策の透明性と説明責任を約束するといった内容だ。「付帯協定」との位置づけのため強制力は持たないとされた。
- ・ 3月29日、トランプ大統領はこの合意について「北朝鮮と合意するまで、保留するかもしれない」と述べ、米朝間で非核化問題を解決する前に、韓国が先行して北朝鮮と取引するのをけん制する狙いがあるとみられる。
- ・ 3月28日、トランプ大統領は退役軍人省のシュルキン長官を解任し、後任に大統領の主治医ロニー・ジャクソン氏を起用すると発表。
- ・ シュルキン氏は、昨年欧州訪問時に訪問の大部分を観光に費やし、テニスのウィンブルドン大会のチケットを贈り物として受け取ったという「深刻な職務怠慢」があったこと報告されていた。
- ・ 彼はオバマ政権で退役軍人省に起用されて、トランプ政権で長官になった「居残り」組。
- ・ ジャクソン氏は、2006年からホワイトハウスの医療チームに加わっており、13年にはオバマ前大統領の主治医に指名されたが、退役軍人の行政には詳しくなく、すでに批判が起こっている。

銃乱射事件と銃規制の停滞

- ・ 2月14日、フロリダ州パークランドの高校で銃乱射事件が起き、17人が死亡した。
- ・ この史上最悪の銃乱射事件を受け、全米では高校生をはじめとして抗議のデモが広がっている。
- ・ トランプ大統領は、事件直後は、銃規制の可能性を口にし、銃規制に強く反対するロビー団体のNRA（全米ライフル協会）を恐れていないという発言をしながら、その後は、態度を変えている。
- ・ 2月15日、ホワイトハウスで、フロリダ州の高校での銃乱射事件について演説したが、「メンタルヘルスの問題に取り組む」として、容疑者の精神的な不安定さを問題視する一方、銃規制の問題に関してはまったく触れなかった。

- ・ 3月11日、トランプ政権は、乱射事件を受けた学校の安全対策案を発表。政府案には、トランプ大統領が事件後に支持してきた対策の一つである、銃購入が可能な最低年齢の引き上げが含まれなかった。
- ・ 対策としては、すでに一部の州で導入され、教職員の銃携行訓練への支援が盛り込まれ、その資金は司法省が拠出するという内容で、政府案はおおむね NRA の方針に沿った内容となった。
- ・ トランプ大統領は、最大の優先課題である中間選挙に影響のある NRA を敵に回す政策はとらなかった。
- ・ 3月24日、米国の各地で銃規制の強化を求め、高校生らを中心とした大規模なデモが一斉に行われた。首都ワシントンには約80万人が集まった。

ロシアゲートの進展

- ・ 2月16日、モラー特別検察官は、2016年の大統領選挙でトランプ陣営が有利になるよう、ソーシャルメディア上で偽アカウントを運用するなど、組織ぐるみで広範囲に及ぶ選挙干渉を働いたとして、ロシア人13人および企業3社を訴追した。
- ・ 3月2日、共和党の下院情報特別委員会のニューネス委員長は、トランプ大統領へのロシア疑惑の捜査が公平でないことを印象づける狙いがあるとみられるメモを発表した。
- ・ 大統領選でロシアとの関係が疑われたトランプ陣営の外交顧問への通信傍受をする際、司法省と FBI は、令状を取るための根拠として元英情報機関職員を情報源とする文書を提出したが、元職員は対立候補だったクリントン陣営や民主党全国委員会から活動費を受け取っており、捜査当局幹部は政治的背景を知りながら隠していたという内容。
- ・ 民主党の下院情報委員会側は、これを批判するメモの発表を準備しているが、トランプ大統領が開示を許可していない。
- ・ 3月15日、国土安全保障省と FBI は、ロシア政府のハッカーが米国の電力系統や水処理施設、航空輸送施設など最もデリケートなインフラを標的に広範なサイバー攻撃を仕掛けているとして共同で警告を発した。
- ・ 警告では、ロシア政府のサイバーアクターは少なくとも2016年3月以降、エネルギーや原子力、水、航空を含む「政府機関や複数のインフラセクター」を標的にしてきたと指摘され、重要な製造セクターや商業施設も「ロシア政府のサイバーアクターによる多段階の侵入キャンペーン」の標的とされているという。
- ・ これらの警告では、2016年の米大統領選へのロシア介入疑惑は扱わなかった。

トランプ政権の現状と行方

- ・「炎と怒り」が明らかにした事実は、「選挙陣営の関係者全員の不文律は、トランプ氏は大統領にならないだろう、というだけでなく、なるべきではないと考えていた」こと。
- ・米大統領職は究極のインサイダー。大統領に入る膨大な情報を事前に知れば、株や土地など、多くの利益を得ることができる。
- ・だからこそ歴代の大統領は、利益相反が起こらないように、就任前に自分の資産を処分するか、ブラインドトラストという第三者に運用を託す。しかしトランプ大統領はそれを行わず、自らの資産とビジネスの運営を親族に任せてきた。
- ・「炎と怒り」によれば、トランプ氏が携わる不動産ビジネスは、世界中から素性の怪しい資金が流入する世界であり、不動産ビジネスを抱えたままで大統領になれば、深刻な利益相反を起こすリスクがあった。トランプ側近はその危険性を十分に理解していたが、トランプ氏は自らの資産やビジネスを客観視することに精神的に耐えられない人物だったため、スタッフは「どうせ彼は大統領にはならない。負けることが勝ちだ」として選挙中にこの問題に深入りしなかった。
- ・トランプ陣営の関係者が「どうせ選挙には勝たない」という「希望的観測」を基に、ロシア政府の関係者と、金銭や情報のやり取りをルーズな形で行っていた可能性を、この本で世界中が共有してしまった。
- ・トランプ大統領の「自己愛性人格障害」とも形容される強すぎる自我と、その裏返しである過剰な自己防衛は、コミーFBI長官の解任で、却ってロシアゲート疑惑を深めたように、今後も思わぬ形で、墓穴を掘る可能性がある。
- ・トランプ大統領のコミーFBI長官解任を、「近代政治史上最大のミス」と語ったバノン前首席戦略官が、司法取引に応じて特別検察官に協力する可能性も排除できない。
- ・トランプ大統領が批判を重ねてきたマケイブFBI副長官が1月29日に辞任し、大統領がマケイブ氏に公然と圧力をかけた疑惑が持たれている。
- ・共和党は、FBIがロシアゲート捜査で職権を乱用したというメモを公開したが、確たる証拠は示されず、その政治的意図をリベラルメディアと民主党から、批判されている。
- ・トランプ大統領の不安定な性格は、ニクソン大統領がウォーターゲート事件の捜査を妨害しようとして、司法長官と司法副長官をクビにして特別検察官を解任した「土曜日の虐殺」事件を彷彿とさせる。しかしニクソン大統領もトランプ大統領も、米国の建国の父たちが作った憲法のフレームワークには勝てないというのが、米国の常識といえる。